

調査

平成17年の県内経済活動の回顧と 平成18年の見通し

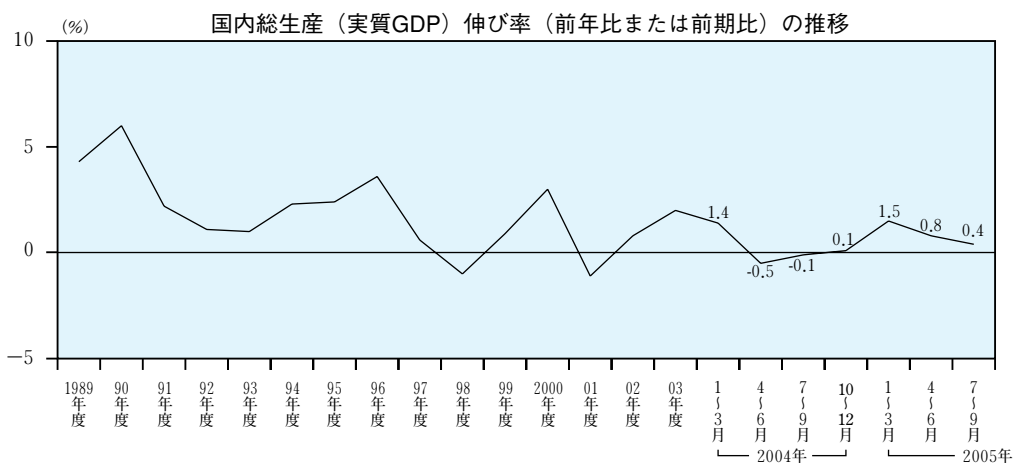
平成17年の日本経済は、企業部門が生産水準の上昇を背景に回復傾向を辿ったことから、雇用や所得環境は改善基調となった。また、個人消費は緩やかながらも上向き始め、企業の設備投資も、企業業績の改善から堅調な動きをみせるなど、総体的に回復基調で推移しているといえる。

こうした情勢を反映して、11月に内閣府が発表した17年7-9月期のGDP（実質国内総生産、季節調整値）は、前期比で0.4%増、年率換算で1.7%増となり、4四半期連続で前期を上回った。今回のプラス成長要因としては、個人消費、民間設備投資、民間住宅、公共投資が好調となったことが挙げられる。

項目別にみると、個人消費は、前期比で0.3%増と3四半期連続でプラスとなった。これは、薄型テレビなどのデジタル家電や、「愛・地球博」に伴う観光関連事業、株式相場の活況による株式売買手数料などが下支えになったものとみられる。民間設備投資は、幅広い業種でシステム関連投資などが堅調となり、同0.7%増と6四半期連続でプラスとなった。また、民間住宅は、首都圏を中心に高層マンションの建設などが好調なため、3四半期ぶりでプラスに転じた。一方、公共投資は、新潟県中越地震など災害復旧事業が増加したことなどから、6四半期ぶりにプラスとなった。

こうしたなか、日本経済回復の懸念材料として、原油価格の高騰・高止まりによる影響が考えられる。ニューヨーク原油市場の指標となるテキサス産軽質油（WTI）先物価格は、昨年7月に平均で1バレル＝40ドルだったのに対して、今年7月は60ドルを突破し、8月には68ドルに達した。20ドルの原油価格上昇が1年間続くと、日本から産油国への支払いが年間約4兆円増え、企業収益の悪化や消費の落ち込みがみられるようになるとの仮説もある。

ここでは、このような内外情勢下で、平成17年のこれまでの県内経済活動を回顧するとともに、平成18年の経済見通しについてまとめてみる。



1. 平成17年の県内経済概況

県内経済は、個人消費の一部で盛り上がり
に欠けるものの、生産活動や雇用情勢等で改
善が続くなど、総じて緩やかな回復傾向を
辿っている。

個人消費をみると、9月までの大型小売店
販売額の推移は、百貨店が4ヵ月連続、スー
パーが19ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った
ため、合計では8ヵ月連続の前年割れとなっ
た。一方、10月までの乗用車新車登録累計台
数は、大型乗用車が前年を下回ったものの、
中小型乗用車と軽乗用車が好調だったため、
全体では前年実績を上回った。

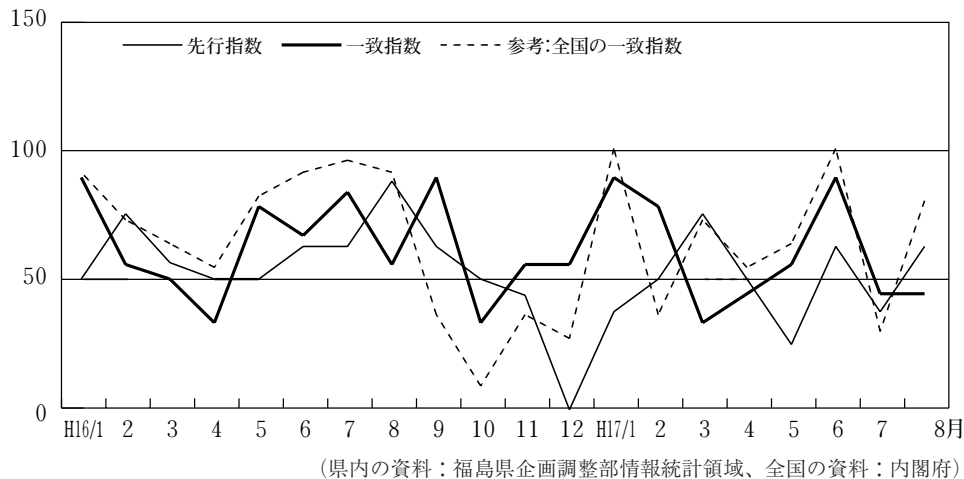
投資動向では、10月までの公共工事前払保
証取扱いが、累計件数は前年を上回ったが、
請負累計金額は前年を下回った。一方、9月

までの県内新設住宅着工累計戸数は前年同期
を下回った。

生産活動は、年初から夏前までデジタル家
電の在庫調整の影響などもあり、やや足踏み
状態の感もあったが、夏場以降は、デジタル
家電の在庫調整がほぼ終了したことや海外か
らの堅調な受注などから、情報通信機械や電
子部品・デバイス、鉄鋼・金属などの業種を
中心に好調な生産となった。一方、ニットや
清酒などの地場産業は低調な生産を続けた。

10月までの企業倒産は、累計件数、負債総
額累計とも前年を下回り、減少基調で推移し
ている。また、雇用情勢は、有効求人倍率が
在職求職者の増加から、足元でやや横這いの
動きをみせてはいるものの、総体では改善基
調で推移している。

県内の景気動向指数推移



2. 平成17年の県内経済活動

消費動向

大型小売店 1月から9月までの大型小売店販売額（店舗調整済）をみると、2月から9月まで8ヵ月連続で前年同月を下回るなど、総体的に低調に推移した。これは、雇用や所得環境に改善の動きがみられるものの、先行きに対する不安感が直ちに払拭される段階ではないためであると考えられる。

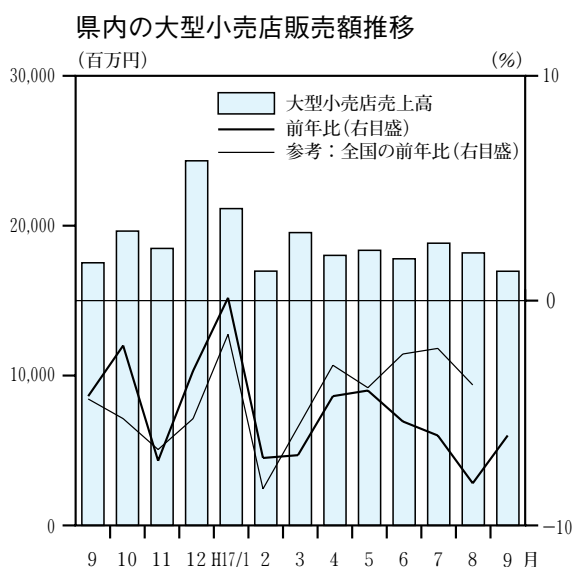
業態別にみると、百貨店は、1月から2月にかけて、一部店舗における閉店セールが盛況となったことから、前年を上回る売上となった。また、5月は、主力の衣料品と飲食料品の売上が伸びたため、前年比で増加したが、それ以外の月は前年割れとなった。

一方、スーパーは、通年で飲食料品、衣料品とも振るわず、1月から9月まで前年を下回る状況が続いた。

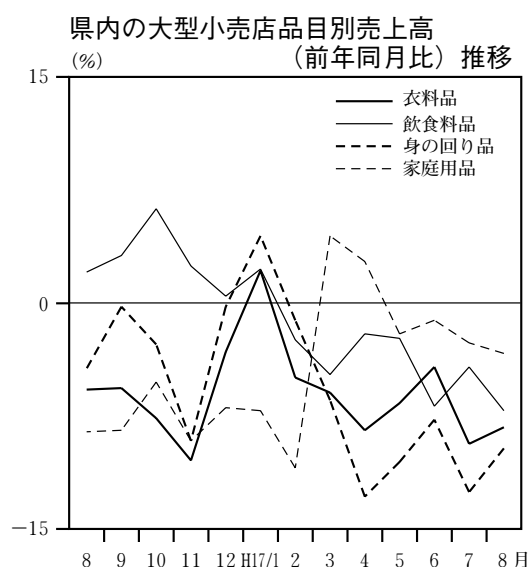
家電量販店では、年初にDVDプレーヤーや薄型テレビの売上が好調となった。また、夏場にかけては、例年並みの気温の高い日が続いたため、エアコンや冷蔵庫の売上が伸び始めた。秋が深まってからは、冬に備えて、ハロゲンヒーターなどの暖房器具に動きがみられ始めている。

乗用車販売 1月から10月までの乗用車新車登録台数（軽自動車含む）累計は65,365台となり、前年同期を1.1%上回った。内訳をみると、大型乗用車累計が8,666台（前年同期比14.7%減）、中小型乗用車累計が35,952台（同4.0%増）、軽乗用車累計が20,747台（同4.2%増）となり、中小型乗用車と軽乗用車の増加から、総体で前年を上回った。

車種別にみると、大型車は、昨年のモデルチェンジ効果が一巡したことによる反動減がみられた。また、中小型車は、年初に新車を投入した効果が窺えた。



(資料：経済産業省)



(資料：経済産業省)

交通・レジャー動向

磐越自動車道 日本道路公団会津若松管理事務所によると、1月から10月までの磐越自動車道5料金所の利用台数累計は、4,458,790台（前年同期比0.8%増）となった。

料金所別でみると、会津若松が1,709,961台（同0.02%減）、磐梯河東が1,054,981台（同0.9%増）、猪苗代が1,029,464台（同1.2%増）、会津坂下が440,109台（同1.1%増）、西会津が224,275台（同3.1%増）と軒並み前年を上回り、今年から開始したETC利用者に対する高速料金割引サービスの効果も窺える。

福島空港 国内定期路線の1月から10月までの利用客数累計は、2月から運行が始まった名古屋便の27,511人を含めても、407,633人と前年同期比で4.2%減少した。利用客数の減少は、国内線で相次いだトラブルにより、客足が遠のいた影響とみられる。

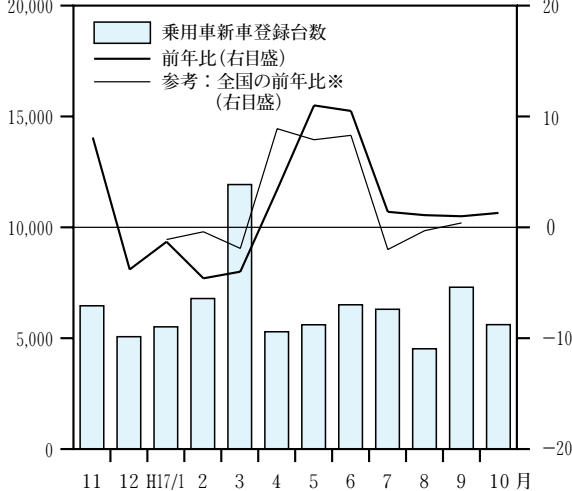
一方、国際定期路線の1月から10月までの利用客数累計は47,122人となり、前年同月比

で4.4%増加した。路線別では、上海便が14,613人（同1.6%増）、ソウル便が32,509人（同5.6%増）とともに前年を上回り、ソウル便では引き続き、韓国ドラマ「冬のソナタ」ブームの効果もみられた。

観光・レジャー ゴールデンウィーク期間中（4/29～5/8）の県内主要行楽地・イベントの人出は、磐梯山周辺が331千人、鶴ヶ城周辺が167千人となり、前年の同期間中（4/29～5/5）と比較して、磐梯山周辺が10.0%増、鶴ヶ城周辺が24.1%減となった。鶴ヶ城周辺が減少したのは、昨年、NHKの大河ドラマ「新選組」の影響から観光客が増えたことによる反動減ではないかとみられる。

福島県あいづデスティネーションキャンペーンは、7月から9月まで実施され、期間中の観光客は約1,726,500人（前年同期比約10%増）で、経済波及効果は約321億円に達したものと推計される。

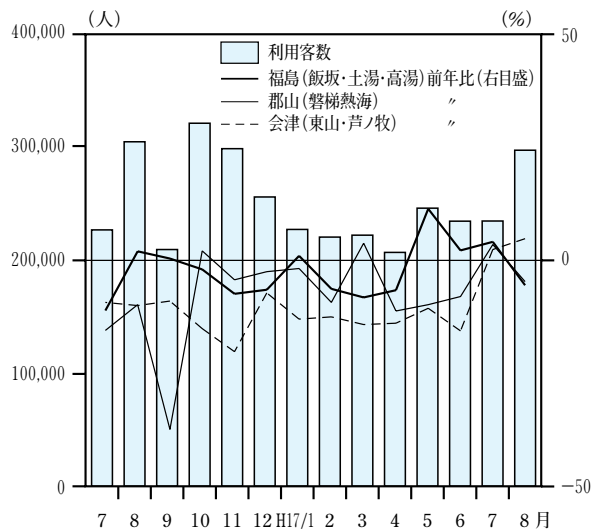
県内の乗用車新車登録台数
(台) (軽乗用車を含む) 推移 (%)



(県内の資料：福島県自動車販売店協会、
全国の資料：日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会)

※平成15年12月までシャーシベース、
平成16年以降登録車種（ナンバー）
ベースのため前年と比較不可。

県内の3地区の温泉旅館利用者数



(福島経済研究所調査)

投資動向

公共工事 1月から8月までの公共工事着工総工事評価累計額は1,177億62百万円となり、前年同期比7.0%増となった。主な発注者別にみると、国が139億20百万円（同37.2%減）、県が493億86百万円（同17.7%増）、市町村が368億49百万円（同6.6%増）となった。

また、1月から10月までの公共工事前払保証取扱いは、件数5,668件（前年同期比1.1%増）、金額764億1百万円（同8.6%減）、保証対象である請負金額は2,013億23百万円（同3.9%減）となり、件数は前年を上回ったものの、請負金額が前年を下回った。

住宅建設 1月から9月までの新設住宅着工戸数は9,237戸（前年同期比10.1%減）となった。内訳は、持家が4,951戸（同8.1%減）、貸家が3,411戸（同14.6%減）、給与37戸（同0%）、分譲838戸（同2.2%減）となった。

県内の4大都市別でみると、郡山市が2,052

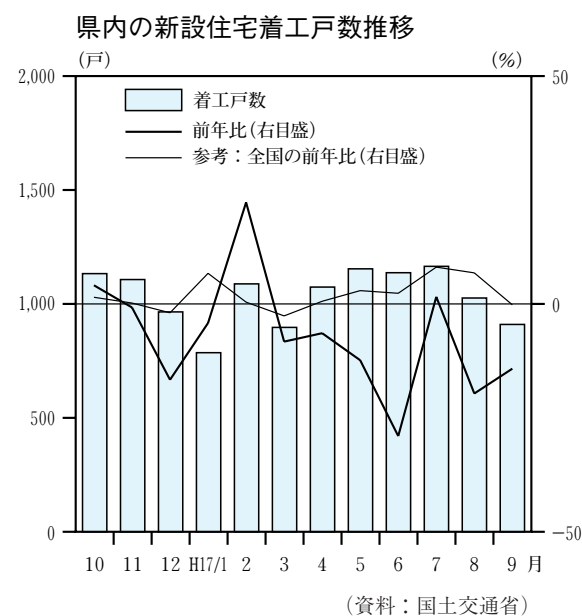
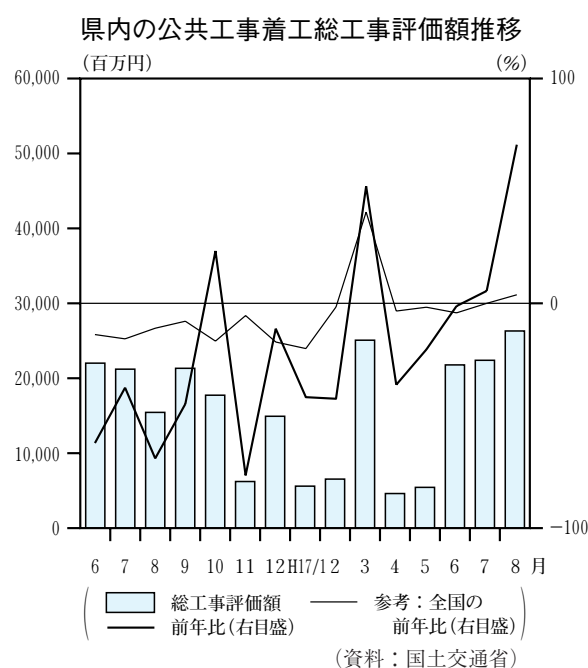
戸（同8.0%減）、いわき市が1,616戸（同4.7%増）、福島市が1,570戸（同22.7%減）、会津若松市が518戸（同6.2%減）となった。

工場立地状況 1月から9月までの県内工場立地件数（敷地面積1,000㎡以上）の合計は、66件と前年同期を12件上回った。内訳をみると、特定工場が前年同期比で13件増加したが、その他工場が同1件減少した。

業種別にみると、多い順に「一般機械」が11件、「化学」が9件、「プラスチック」が6件などとなった。

また、企業立地に伴う雇用計画人員2,022人（同39.5%増）、設備投資計画額808億25百万円（同25.4%増）となった。

総体的にみると、本社を首都圏とする企業を中心となって、新製品に対応するための特定工場を増設したことが、工場立地件数の増加に結びついた。



生産活動

清酒 1月から9月までの清酒課税移出数量は13,617kl（前年同期比6.1%減）となった。内訳をみると、一般酒は10,114kl（同7.3%減）、特定名称酒3,503kl（同2.5%減）となった。消費者の嗜好の変化による国内需要の低迷から、海外市場の開拓に取り組む企業もみられたが、総体でみると、課税移出数量は10年前の半分程度まで落ち込んでいる。

ニット ニットは、ウォームビズによる受注もなく、国内需要は冷え込んだままで推移したため、一貫して低水準の生産が続いた。

化合繊維物 ポリエステルは、衣料品向け裏地が堅調な需要を確保していたものの、低単価と原油高の影響などから、収益環境は低水準で推移した。

また、ナイロンは、スポーツウェアやカジュアル衣料向けの受注が減少基調で推移したことなどから、前年を下回る生産を続けた。

木材・木製品 1月から8月までの県内木材6市場の製材品入荷量は、25,114m³（前年同期比2.7%増）となり、販売量は21,131m³（同1.4%増）となった。一方、県内9市場の素材入荷量は、185,605m³（同0.7%減）となり、販売量は181,030m³（同2.8%減）となった。

県内では、新設住宅着工戸数が前年を下回る状態で推移し、うち木造戸数も前年割れとなっている。

紙・紙製品 感熱紙は、レジスターやATMのレシート用の需要も一巡し、FAX向けもプレーン紙に切り替わる傾向が出始めていることなどから、前年を下回る生産が続いた。

また、インクジェット紙の生産は、プリンター用が光沢紙に移行しており、受注が低調に推移したため、前年割れを続けていた。

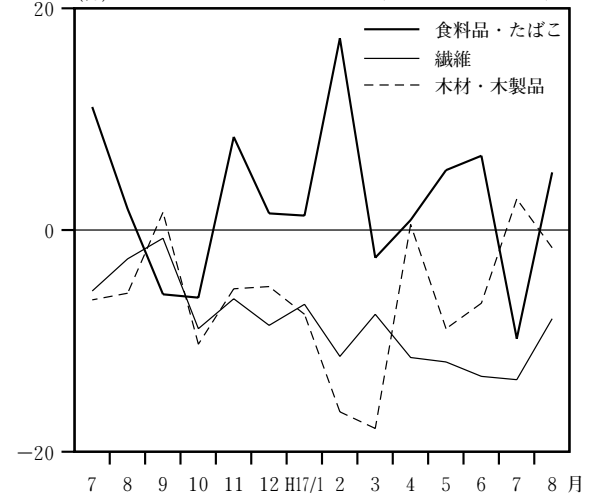
一方、ノーカーボン紙は、4月に施行した個人情報保護法の説明資料向けの需要から、一時的に受注が増えたものの、総体的な需要

県内の工場立地状況
(平成16年1月～9月)

	立地件数		雇用計画人員		設備投資額	
	(件)	前年同期比 (%)	(人)	前年同期比 (%)	(百万円)	前年同期比 (%)
特定工場	50	35.1	1,841	62.9	77,366	24.0
その他工場	16	▲5.9	181	▲43.3	3,459	67.7
合計	66	22.2	2,022	39.5	80,825	25.4

特定工場：敷地面積9,000m²以上
または建築面積3,000m²以上
その他工場：敷地面積1,000m²以上、9,000m²未満
(資料：福島県商工労働部地域経済領域)

県内の業種別鉱工業生産指数の推移
(原指数前年比)



※8月は速報値 (資料：福島県企画調整部情報統計領域)

は冷え込んでいるため、低水準の生産となった。

化学 酸化チタンは、白色顔料の原料として、自動車向け塗料を中心に堅調な需要を確保したため、前年並みの高水準の生産を続けた。

一方で、リチウムイオン電池の正極材は、デジタルカメラや携帯電話等デジタル家電の在庫調整がおおよそ終息した夏場以降は、前年を上回る生産水準に回復した。

鉄鋼・金属 鋳造品の生産は、トラック向けが排ガス規制対応や業況回復による買換え需要などから、前年を上回る高操業を続けた。

また、建設機械向けは、中国や北米などの海外からの堅調な受注に牽引され、前年を大きく上回る生産が続いた。

車両向けの生産は、アメリカの地下鉄や国内のリニア・モーターカーなどで受注が増えたため、前年比で大幅な増加となった。

電気機械 変圧器は、軽量、コンパクト、ア

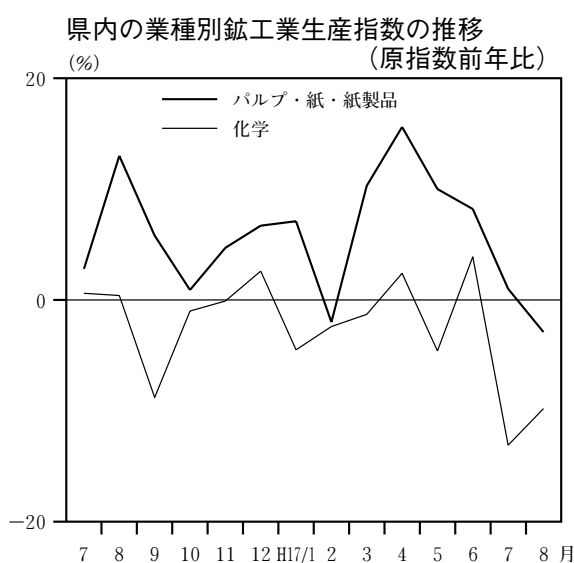
フターメンテナンスまで考慮した多彩なラインナップで、一般産業向けを中心に堅調な受注を保ったことなどから、通年でみると、前年をやや上回る生産となった。

電熱炉は、県外企業を中心とした大規模な受注があったことなどから、前年比で増産となった。

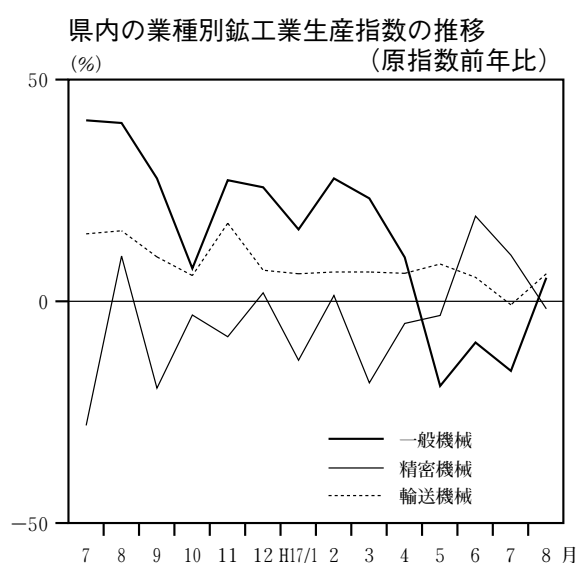
また、自動車用モーターは、一部の生産を中国に移管したことなどもあり、前年を下回る生産で推移した。

情報通信機械 マイクロ波通信機器は、データ伝送用簡易無線機が、携帯電話の中継局として、中国やインドなどのアジア圏で堅調な需要を確保しているため、年初めから一貫して前年を上回る生産水準を持続した。

電子部品・デバイス フラッシュ・メモリーは、年初めには、携帯電話等デジタル家電の在庫調整の影響から、やや生産水準を落としていたが、在庫調整が進んだ夏場以降は、フ



※ 8月は速報値 (資料：福島県企画調整部情報統計領域)



※ 8月は速報値 (資料：福島県企画調整部情報統計領域)

ル操業による高水準の生産が続いた。

LSI（大規模集積回路）も、夏場以前はデジタル家電の在庫調整による影響がみられたが、自動車向けの受注が堅調に推移しているのに加えて、AV機器やゲーム機向けの受注が上向いてきたため、生産水準は前年並みに回復した。

輸送用機械 ブレーキ部品は、北米における一部車種の受注停止の影響が続いたものの、国内からの受注が前年をやや上回ったため、おおよそ前年並みの生産水準となった。

精密機械 医療用精密機械は、国内の需要はほぼ横ばいながらも、海外からの新製品向けの受注が増えたため、前年を上回る生産が続いた。

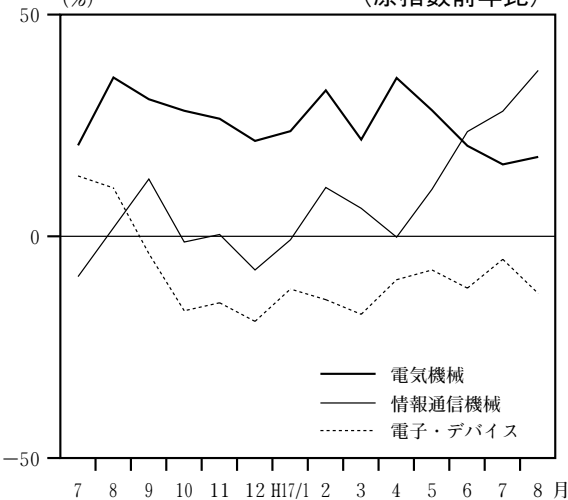
カメラレンズは、主力の海外向け製品が堅調な受注を確保したことや、国内向けも受注量が安定していたため、前年並みの生産水準を維持した。

一方、カメラメーカーによるカメラの規格変更やバージョンアップが頻繁に行われることなどから、新製品の開発に苦慮している。

大口電力 県内の1月から9月までの大口電力販売量は、製造業が生産水準を上げている影響などから、4,308百万kw/hと前年同期比で1.9%増加した。

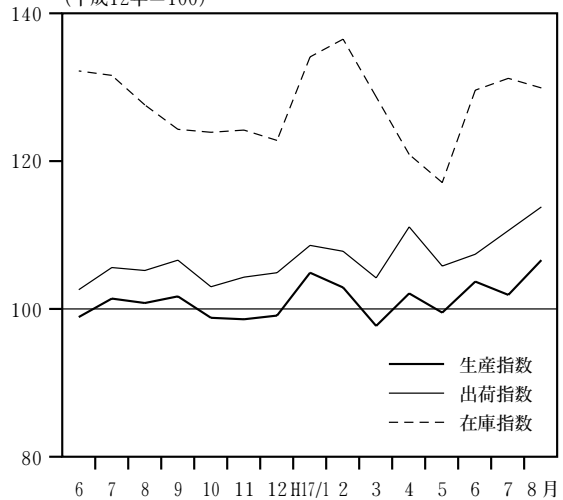
販売量の多い順に業種別の増減をみると、「電気機械」が978百万kw/h（同0.5%増）、「非鉄金属」が637百万kw/h（同12.7%増）、「化学」が469百万kw/h（同7.0%減）、「輸送機械」が450百万kw/h（同3.7%増）、「一般機械」が253百万kw/h（同7.6%増）、「窯業」が193百万kw/h（同4.1%減）、「紙・パルプ」が172百万kw/h（同12.8%増）などとなっている。

県内の業種別鉱工業生産指数の推移
(%) (原指数前年比)



※ 8月は速報値 (資料：福島県企画調整部情報統計領域)

県内の鉱工業指数 (季節調整済) 推移
(平成12年=100)



※ 8月は速報値 (資料：福島県企画調整部情報統計領域)

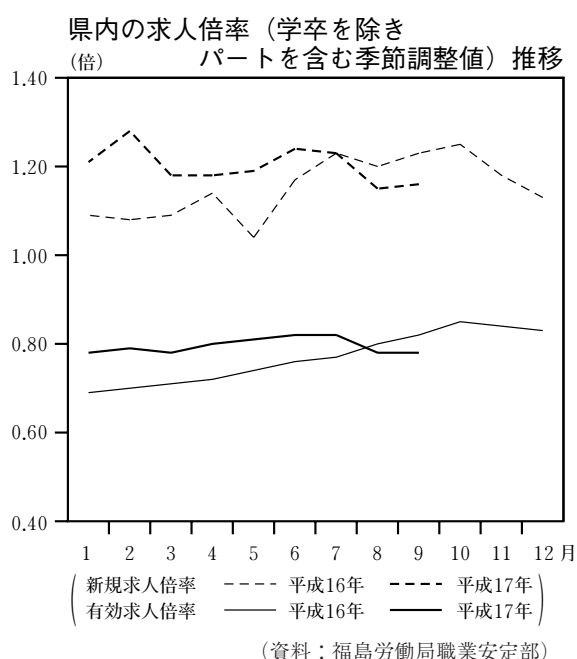
雇用動向

1月から9月までの有効求人数は、累計で264,190人と前年同期比3.6%増となり、有効求職者数は累計340,279人と同2.9%減となった。

また、1月から9月までの有効求人倍率(季節調整済)の推移をみると、1月から7月までは前年値を上回り続けたが、8月と9月は2ヵ月連続で前年を下回った。

一方、1月から9月までの新規求人倍率(季節調整済)の推移をみると、有効求人倍率と同じく、1月から7月までは前年比で増加したものの、8月と9月は前年同月を下回った。

この最近の求人倍率の動向は、景気の回復感から、より好条件での就職を希望する在職求職者や自発的離職者、非正規雇用から正規雇用を希望する在職求職者等が増え、新規求職者数が増加し始めたためであり、雇用情勢は、総合的にみて、改善を続けている。

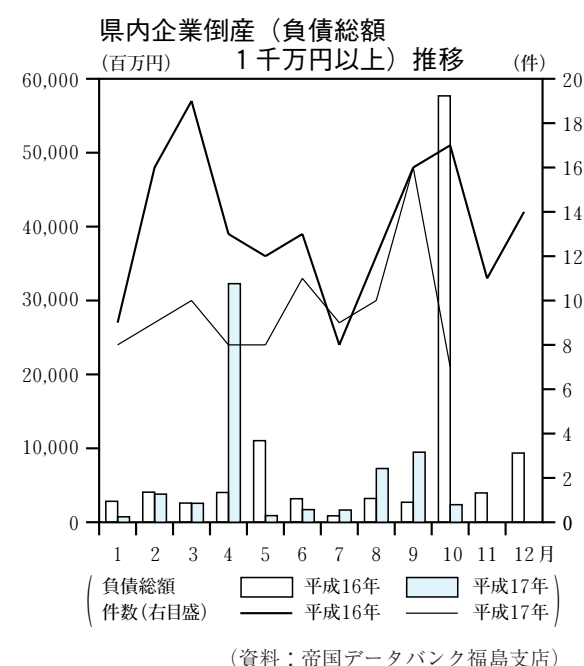


企業倒産

1月から10月までの負債総額10百万円以上の企業倒産は件数累計96件(前年同期比28.9%減)、負債額累計627億85百万円(同31.9%減)となり、通年でみると、企業倒産は引き続き減少傾向にあるといえる。

業種別の倒産件数を多い順にみると、「建設業」が32件(前年同期比30.4%減)、「製造業」が18件(同38.5%増)、「卸売業」が16件(同23.8%減)、「小売業」が14件(同51.7%減)、「サービス業」が11件(同8.3%減)などとなり、「建設業」が昨年同様に最多となった。

地区別でみると、県北が41件(前年同期比2.5%増)、7,961百万円(同39.3%減)、浜通りが28件(同86.7%増)、4億1,465百万円(同1,205.2%増)、県南が28件(同41.7%減)、117億36百万円(同83.4%減)、会津が24件(同25.0%減)、149億54百万円(同189.6%増)となった。



3. 平成18年の県内経済見通し

日本経済は、平成17年に景気の「踊り場」から脱却して以来、緩やかな景気拡大局面に差し掛かっているものとみられ、平成18年も安定的な成長軌道を描くことが期待されている。

一方、県内経済でも、平成17年は、生産活動や雇用情勢を中心に改善傾向が続くなど、総体的に緩やかな回復傾向がみられた。

また、平成17年8月に当研究所で実施した「平成17年度下期の県内景気見通し調査」で見ると、県内企業では、平成17年度下期に業況が回復するとの見方が増えている。

こうした情勢を踏まえて、平成18年の県内経済の見通しを述べてみたい。

(1) 消費動向

大型小売店の販売額動向は、所得環境に緩やかな改善がみられるものの、消費者は以前にも増して、自分の嗜好に合ったものしか購入しない傾向が強く、現状では仙台などの県外

に消費が流出しやすいことなどから、売上の減少傾向は続くのではないかとみられる。

また、乗用車新車販売は、所得環境の先行き不透明感などから、やや買い控えの傾向も窺え、平成16年、17年と前年を少し上回る程度の水準であったが、平成18年も、直ちに先行きに対する不安感が解消されるとは考えにくいと、ほぼ横這いの水準で推移することが見込まれる。

一方、家電量販店では、平成17年12月から地上デジタル放送が開始することを受けて、地上デジタル放送対応型テレビが好調な売上になるものと予測される。

(2) 投資動向

① 公共投資

平成17年度における本県の公共事業予算額は、1,265億72百万円と前年度比で6.4%下回るなど、減少傾向を続けている。こうした中、財政再建の動きは、今後も続くものとみられるため、平成18年の公共投資は、前年を下回る水準に留まるものと見込まれる。

本県の公共事業予算額の推移

(単位：百万円)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公共事業費	196,855	168,032	153,039	135,253	126,572
前年度比	▲17.5%	▲14.6%	▲8.9%	▲11.6%	▲6.4%

(資料：福島県)

注：平成13年度から平成16年度までは補正予算分も含む。

② 住宅投資

平成18年の新設住宅着工戸数は、先行きの所得環境に対する不安感がまだ残っていることや、平成11年に導入された住宅ローン減税における控除額が、平成17年から段階的に縮小されることなどから、持家を中心に前年を下回る傾向が続くものと思われる。

(3) 生産活動

生産活動は、在庫調整の終息からデジタル家電が好転したことや、中国を始めとした海外からの堅調な受注などから、情報通信機械や電子部品・デバイス、鉄鋼・金属などの業種を中心に好調な生産を続けることが予想される。

一方、ニットや清酒などの地場産業は、依然として、需要の盛り上がり欠けることなどから、低調な生産を続けることが危惧される。

(4) 雇用動向

県内企業は、企業業績の回復を背景に、人員構成の是正や若年層の不足を補うなどの理由から、平成18年の新卒採用者数を大幅に増やすところが目立ち始めている。

こうした状況を踏まえると、平成18年の雇用情勢は、非正社員から正社員に転換を希望する在職求職者の増加などから、求人倍率が横這いで推移する局面もみられるかもしれないが、実質的には改善傾向を続けるものとみられる。

(5) 企業倒産

福島県内の企業倒産は、平成14年から倒産件数、負債金額とも減少傾向を辿っており、平成18年も総体的にみると、前年を下回る水準で推移するものと予測される。

但し、公共事業の削減や「中抜き」などの流通チャネルの多様化による影響を受けるものとみられる建設業や卸売業などでは、今後も厳しい状況が続くことが懸念される。

ま と め

以上のことから、平成18年の県内経済を総括して展望すると、生産活動と雇用情勢を軸として、緩やかな景気回復の傾向が続くものと予想される。

但し、業種別、企業規模別でみると、二極化の傾向も窺われ、足元の景気回復にも拘らず、財政再建の推進から公共事業の削減が見込まれる建設業など、今後も淘汰が続くことが考えられる業種もある。

また、小規模企業の中には、大規模企業の回復のテンポとはやや異なる動きとなるところも出てくるであろう。

従って、平成18年の県内経済は、今しばらくは、業種別や企業規模別で二極化の動きが続くことが予想され、明暗を分ける傾向もみられるが、総体でみると、徐々に明るい兆しが広まってくるものと期待される。

(担当 和田)